

# 御前崎市水道事業経営戦略（概要版）

## 1. 位置付けと計画期間

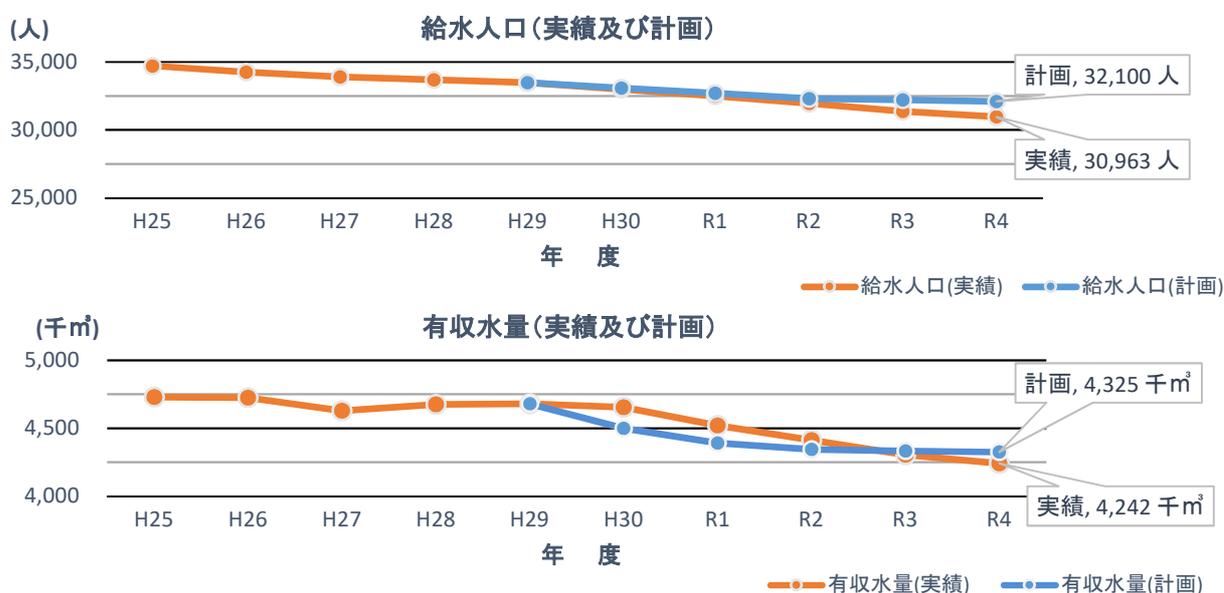
経営戦略とは、総務省自治財政局により発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月）のなかでその策定が推進されている、中長期的な経営の基本計画です。

昨今の公営企業は、更新投資の増大と、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しさを増しつつあることから、自らの経営等についての確かな現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を図る必要があるとされています。

本市水道事業におきましては、平成30年度に平成31年度から平成40年度までを計画期間とした「御前崎市水道事業経営戦略」が策定されましたが、給水人口の減少及び令和5年度以降3期に渡る料金改定、そして昨今の物価の高騰等、経営環境が大きく変化したことを要因に、今般計画年度を令和6年度から令和15年度の10年間とした全体的な改定を行う運びとなりました。

## 2. 御前崎市水道事業の現況

本市水道事業の業務状況は、令和4年度実績で給水人口が30,963人、給水戸数が13,800戸、また、年間有収水量は4,242千 $\text{m}^3$ となっています。これを改定前の計画値と比較すると以下の通りであり、給水人口に至っては1,000人強の誤差が生じています。



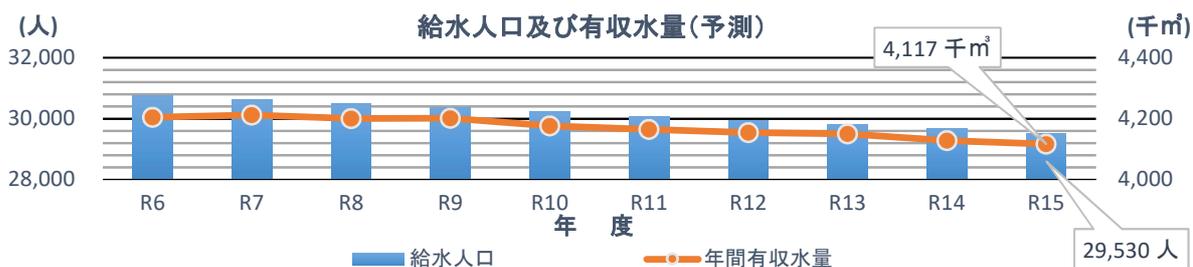
また、類似団体との経営比較分析では、収益勘定が近年マイナスを示していることから、関係指標である経常収支比率、料金回収率等においては類似団体値を下回る結果となっています。

一方、本市水道事業の主要な施設のうち、取水から送水施設は大井川広域水道企業団及び榛南水道の用水供給事業に依存しており、その他、管路を除く配水池は9施設により構成されています。当該施設の耐震化は、令和7年度完成が見込まれる御前崎配水池を最後に完了となりますが、以降は耐震性の劣る朝比奈高架水槽を廃止し加圧施設への改良を予定しております。また、管路施設は、全延長が約324.5km（ $\phi 50\text{mm}$ 以下は除く）におよび、当該延長に対する耐震化率は34.43%、経年化率は1.16%となっています。（県の平均値：耐震化率28.77%、経年化率19.32%）「管路耐震化・更新計画」でも示したとおり耐震化率100%を達成するには、今後176億円もの事業費が必要となります。

## 3. 将来事業環境の予測

今後の水需要予測の結果によれば、計画期間中の給水人口、有収水量は減少傾向が続く見通しとなります。これに伴い給水収益も減少傾向となる見込みですが、本市水道事業では令和3年度に開催された「御前崎市上下水道料金等審議会」での答申を受け、令和5年度以降3期に渡る料金改定を実施

する計画です。ただし、給水人口の減少及び物価上昇による資機材の高騰が想定以上に進んでいることから、計画期間中の水道事業会計の健全化への道のりは、やや厳しいことが想定されます。



## 4. 経営戦略の基本方針

「経営戦略ガイドライン」で求められている課題として、以下の事項を検討し、経営健全化に向けた効率化に努めます。

### 4.1 投資の効率化

#### ① 施設の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）

大井川広域水道企業団からの受水により不要となった施設について、廃止を行います。

- ・ 佐倉浄水場
- ・ 佐倉水源

#### ② 施設性能の合理化（スペックダウン）

配水管の更新及び耐震化の際は、対象となる管路の重要度を考慮し、より経済的な管種の選定を行います。具体的には、高密度ポリエチレン管の最大口径を、φ100mm から φ150mm まで拡大を図り事業費の削減を目指します。

#### ③ 新技術の導入

管路の更新時には、耐震性があり長寿命化が期待できる資材を導入します。

#### ④ 有収率の改善

老朽管路の更新、漏水調査の推進による有収率の向上を図り、動力費、薬品費等の経常費用の削減に努めます

#### ⑤ 環境への配慮

ポンプ・モーター・受変電機器等の更新には、インバータ等省エネ型の設備・機器・システム等の導入に努めます。

#### ⑥ アセットマネジメント計画に基づく施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）

法定耐用年数に代わる新たな更新基準を設定し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減に努めます。

#### ⑦ アセットマネジメント計画の確実な履行の確保

アセットマネジメント計画の確実な履行のため、日常点検、定期点検を計画的に実施し、状態監視保全の観点から効率的かつ効果的な施設の維持管理に努めてまいります。

### 4.2 経営の健全化

#### ① 職員数の適正化

民間個別委託、組織再編への取組みにより適正な職員数を維持しています。今後は必要に応じて職員数の適正化に努めてまいります

- ② 各種県・国補助金、交付金の活用  
現在主に管路の耐震化事業に活用している交付金について、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備の設置促進を目的とした補助金の採択を目指します。
- ③ 民間個別委託への取り組み  
本市水道事業では、既に水道料金等徴収業務を民間に委託しています。今後は、事業量の増加に伴う職員の適正化において、必要とされる委託内容を精査したうえで、個別委託の範囲を広げて更なる経営の効率化を図ります。
- ④ 広域化の推進  
現在、静岡県が推進する「水道広域化推進プラン」との連携、その他、大井川右岸4市を構成員とする「水道事業広域化ワーキング部会」により、水道事業の広域化について検討を進めています。
- ⑤ 施設跡地の有効活用  
施設の効率化（集約化）により、今後は廃止施設跡地の有効活用の検討が必要となります。跡地の活用方法について賃貸及び売却等の取り組みを今後検討し、運営基盤の強化に努めていきます。
- ⑥ 榛南水道統合による受水費の削減  
現在、市の水源は100%受水により賄われており、受水先は大井川広域水道企業団及び榛南水道用水供給事業（静岡県企業局西部事務所）からとなっています。  
上記供給事業のうち榛南水道用水供給事業が令和11年度より廃止となることから、これまで契約受水量7,500 m<sup>3</sup>/日に対する基本料金が削減される見通しで、これにより年間1億1千5百万円の経費節減が可能となります。
- ⑦ 適正な自己資金の確保  
基幹施設の耐震化に必要な費用は、県の「地震・津波対策等減災交付金」及び「企業債」を主な財源とし、以降の配水管路耐震化事業は、自己資金の活用により企業債への依存度を下げる財源計画となるよう、経営の効率化と状況に応じてはさらなる水道料金の適正化により経営の健全化を目指します。

## 5. 財政収支シミュレーション

今回の経営戦略の改定では、上記「投資の効率化」、「経営の健全化」への取り組み、そして、今後3期にわたる料金改定を加味した財政シミュレーションを実施いたしました。

その結果、健全経営を確保するためにはさらなる料金改定の必要性が示されましたが、現状分析及び投資計画からも、これ以上の営業経費削減は事業の運営自体に支障をきたす恐れがあり、また、事業費の削減も結果的に耐震化事業の遅延を招く結果となります。

さらに、新たな料金体系は本年度（令和5年度）スタートしたばかりであり、安直に次期以降の改定率を引き上げることは現時点では困難です。

このため、計画期間中損益勘定がプラスとはなりません。コロナ禍からの地元経済の回復に期待しつつ、上下水道課としましても新たな補助金等の活用に向けた取り組みや、施設のダウンサイジングによる事業費の圧縮に努め、目標期間の健全経営に向けた取り組みを進めてまいります。また、こうした中で、今後の給水収益及び企業債残高には注視しつつ、今後の料金改定率の変更についても持続可能な経営の確保を図る観点から柔軟な対応を図るものとします。

なお、今後の投資計画及び財政収支計画は次表のとおりとなります。

## 6. 投資計画

(1)投資計画 施設の耐震化、長寿命化等を具現化した総事業費は、今後10年間で約47億9千万円となります。

単位：千円

計 画 内 容		事 業 年 度										
工 事 名	事 業 費	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
御前崎配水池築造工事	714,050	281,818	432,232									
佐倉浄水場解体工事	100,000			100,000								
朝比奈減圧弁設置工事	18,182				18,182							
朝比奈配水場改良工事	305,535				114,035	191,500						
老朽施設更新(アセット事業費)	339,688	17,016	32,068	53,664	34,658	53,567	43,956	58,049	22,546	16,834	7,330	
配水管改良事業(補助)	625,230	45,000	82,000	60,000	31,030	49,900	49,900	67,500	62,200	89,700	88,000	
配水管改良事業(単独)	1,911,590	176,810	117,775	132,381	171,477	137,172	303,375	227,500	232,800	205,300	207,000	
調査設計費	308,890	30,736	19,238	34,744	37,857	35,328	29,500	29,500	29,500	29,500	32,987	
補償費	750	750										
負担金		2,618	6,232	4,652	2,884							
用地費		5,000										
監理事務費	14,000	7,273	6,727									
合 計	4,359,301	567,021	696,272	385,441	410,123	467,467	426,731	382,549	347,046	341,334	335,317	
消 費 税	428,465	55,169	68,894	38,412	40,096	46,289	41,954	37,858	33,505	33,489	32,799	
総 計	4,787,766	622,190	765,166	423,853	450,219	513,756	468,685	420,407	380,551	374,823	368,116	
予定財源 (税込)	国庫補助金	196,308	31,250	40,500	15,000	7,758	12,475	12,475	16,875	15,550	22,425	22,000
	水道会計	1,482,458	219,940	72,666	41,853	115,461	266,281	228,210	182,532	128,001	123,398	104,116
	企業債	3,109,000	371,000	652,000	367,000	327,000	235,000	228,000	221,000	237,000	229,000	242,000
	計	4,787,766	622,190	765,166	423,853	450,219	513,756	468,685	420,407	380,551	374,823	368,116

## 7. 財政収支計画

(1) 収益的収支・資本的収支 経営の健全化を図るため、令和8年度及び令和11年度に料金改定を行う試算となっています。 単位：千円

項目		年度	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
収益的収入	営業収益	給水収益（料金収入）	614,500	634,567	727,064	726,296	722,408	810,863	808,701	807,922	803,639	801,498
		その他営業収益	18,733	22,924	22,924	22,924	22,924	22,924	22,924	22,924	22,924	22,924
	営業外収益	長期前受金戻入	108,910	109,091	109,036	108,427	105,378	103,439	103,285	102,587	99,669	96,508
		営業外収益	102,466	201,366	161,366	111,366	77,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
	計 ①		844,609	967,948	1,020,390	969,013	928,076	938,592	936,276	934,799	927,598	922,296
収益的支出	営業費用	人件費	36,870	37,606	38,357	39,123	39,513	39,907	39,907	39,907	39,907	39,907
		維持管理費	237,693	296,358	258,732	211,175	132,311	133,495	133,448	133,421	133,344	133,300
		引当金	3,398	3,465	3,533	3,603	3,638	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673
		減価償却費	337,450	337,758	368,939	371,148	369,118	379,424	388,792	397,212	399,485	401,300
		受水費	422,482	422,321	422,288	423,410	422,316	382,983	382,983	384,040	382,983	382,983
	営業外費用	支払利息	8,040	14,627	28,737	38,598	47,981	53,699	59,197	64,401	69,762	74,739
		その他費	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
計 ②		1,048,233	1,114,435	1,122,886	1,089,357	1,017,177	995,481	1,010,300	1,024,954	1,031,454	1,038,202	
損益	①-②	-203,624	-146,487	-102,496	-120,344	-89,101	-56,889	-74,024	-90,155	-103,856	-115,906	
資本的収入	企業債	371,000	652,000	367,000	327,000	235,000	228,000	221,000	237,000	229,000	242,000	
	国庫（県）補助金	31,250	40,500	15,000	7,758	12,475	12,475	16,875	15,550	22,425	22,000	
	工事負担金	4,860	4,512	4,517	4,523	4,525	4,531	4,536	4,539	4,547	4,552	
	計 ①	407,110	697,012	386,517	339,281	252,000	245,006	242,411	257,089	255,972	268,552	
資本的支出	建設改良費	622,190	765,166	423,853	450,219	513,756	468,685	420,407	380,551	374,823	368,116	
	企業債償還金	23,960	25,332	26,895	28,605	28,572	45,251	57,145	80,726	94,918	106,581	
	その他	1,650	2,841	3,682	1,364	705	1,134	1,134	1,534	1,414	2,039	
計 ②	647,800	793,339	454,430	480,188	543,033	515,070	478,686	462,811	471,155	476,736		
不足額	①-②	-240,690	-96,327	-67,913	-140,907	-291,033	-270,064	-236,275	-205,722	-215,183	-208,184	
資金残高		521,687	575,518	704,280	748,074	679,351	671,956	685,949	719,979	734,892	749,159	
企業債残高		1,817,480	2,444,148	2,784,253	3,082,648	3,289,075	3,471,825	3,637,574	3,800,641	3,945,173	4,093,308	

【参考】R4近隣市企業債残高(人口1人当たり) 御前崎市:880,024千円(28千円/人) 菊川市:1,418,667千円(30千円/人) 掛川市:4,934,265千円(43千円/人) 牧之原市:2,167,603千円(60千円/人)

※資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金、各積立金にて補填されます。

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額となります。

## (2) 各種指標

各指標値及び目標値は以下のとおりです。

### ① 経営指標

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
項 目	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
経 常 収 支 比 率	80.73%	87.02%	91.04%	89.12%	91.43%	94.48%	92.87%	91.39%	90.11%	89.02%
料 金 回 収 率	65.68%	63.56%	72.21%	74.57%	79.84%	91.61%	89.85%	88.26%	86.90%	85.75%
累 積 欠 損 金 比 率	95.91%	115.27%	114.71%	131.00%	143.72%	135.25%	144.55%	155.60%	169.05%	183.64%
企業債残高対給水収益比率	295.77%	385.17%	382.94%	424.43%	455.29%	428.16%	449.80%	470.42%	490.91%	510.71%
給水収益対企業債元金	3.90%	3.99%	3.70%	3.94%	3.96%	5.58%	7.07%	9.99%	11.81%	13.30%
供 給 単 価 (円 /m <sup>3</sup> )	146.14	150.66	173.07	172.85	172.99	194.68	194.68	194.68	194.68	194.68
給 水 原 価 (円 /m <sup>3</sup> )	222.49	237.03	239.68	231.79	216.67	212.50	216.67	220.58	224.04	227.04

② 目標値：経常収支比率	100%以上
料金回収率	100%以上
累積欠損金比率	0%
企業債残高対給水収益比率	380%以下

## 8. 経営戦略の事後検証、更新等について

本市水道事業の運営を持続するために、3～5年ごとに計画の見直しを行っていきます。